

事 務 連 絡
令和7年1月17日

各 位

奈良県 総務部知事公室 防災統括室 危機対策係

災害対応力向上のためのデジタル技術に関する情報提供依頼

本県の防災行政の推進にあたって、平素よりご協力賜り、お礼申し上げます。

さて、本県においては、自然災害発生時の災害対応力のさらなる向上のため、デジタル技術活用等による業務効率化、高度化に向けた具体的な取り組みの方向性を検討整理しております。

つきましては、別添「情報提供依頼実施要領」によりまして、災害対応力向上に資するシステム、アプリケーション、サービスに関する資料等の提供を依頼しますので、ご協力賜りますようお願いいたします。

◎お問合せ先◎

奈良県 総務部知事公室 防災統括室 担当：矢野

〒630-8501 奈良市登大路町 30

Tel:0742-27-7006（直通） Fax:0742-23-9244

e-mail:bosai@office.pref.nara.lg.jp

災害対応力向上のためのデジタル技術に関する情報提供依頼実施要領

I 基本事項

1. 提供を依頼する情報

災害対応力向上に資するシステム、アプリケーション、サービスに関する
下記5件の情報

- ・道路通行実績情報サービス（II参照）
- ・SNS×AI解析サービス（III参照）
- ・被災者生活再建支援システム（IV参照）
- ・災害情報活用プラットフォーム（V参照）
- ・防災行動支援システム（VI参照）

2. 提出物

VIIに示すとおり

3. 提出期限

令和7年1月27日（月）17時までにご提出をお願いします。

4. 提出方法

5. に定める提出先へ電子メール、または持参により提出してください。

5. 提出先・お問合せ先

奈良県 総務部知事公室 防災統括室 担当：矢野

〒630-8501 奈良市登大路町30

Tel:0742-27-7006（直通） Fax:0742-23-9244

e-mail:bosai@office.pref.nara.lg.jp

6. その他

- ① 情報提供にかかる費用につきましては、各社にてご負担いただきますようお願いいたします。
- ② 本件情報提供依頼において掲げている各システムの基本条件は、実際のシステム開発等を委託・調達する際の仕様や要件定義と内容が一致するものではありません。各位から提供していただいた情報・その他を総合的に勘案した上で、奈良県における災害対応力のさらなる向上のため、デジタル技術活用等による業務効率化、高度化に向けた具体的な取り組みの方向性を検討整理するものです。

II 「道路通行実績情報サービス」の基本要件

1. 概要

- ・業務概要

通行実績データを災害発生後の通行可能な経路として地図上に表示し、職員の閲覧に供するもの

- ・システム化範囲

下記、現行業務のすべてについて、紙媒体でなくシステム画面上の閲覧へ移行

2. 現行業務について

通行規制情報を入手して地図上で表示し、クロノロジーにより通行規制の実施・解除を確認している。発災直後は、管理道路の途絶状況について広範囲かつ迅速に把握する必要がある。

3. 道路通行実績情報サービスへの要求

- ・想定するサービス概要

通行実績データの閲覧

- ・サービスに期待する主な機能

- ① 職員1人ひとりに配備している「PC 端末」のインターネット環境から利用できる。
- ② 複数職員による閲覧が想定されていて、職員個人利用に限定されていない。
- ③ 通行実績データを地図上へ表示できる。
- ④ 交通規制データを地図上へ表示できる。
- ⑤ 渋滞情報データを地図上へ表示できる。
- ⑥ 保守メンテナンスに関するサポート機能、又はメンテナンス状況を表示できる。

※①～⑥の条件が欠けていても情報提供いただきたく存じます。

- ・本県導入時に必要となるセキュリティ対策（留意事項）

- ① 最新のセキュリティ対策を講じること。特に、最新のブラウザ（edge）に対応すること。

III 「SNS×AI 解析サービス」の基本要件

1. 概要

- ・業務概要

発災直後の SNS 投稿データを用いて管内の災害に関する投稿を分析し、地図上に表示させ必要に応じて職員の閲覧に供するもの

- ・システム化範囲

下記、現行業務のすべてについて、紙媒体でなくシステム画面上の閲覧へ移行

2. 現行業務について

住民からの通報情報や市町村からの報告により発災後の被害状況を手し、報告様式へ入力して関係各所への報告・情報共有を行うとともに、報道資料作成の基礎資料としている。

発災直後の切迫した状況下では、市町村や住民からの情報が錯綜し、県下市町村の被害規模・状況が迅速に把握できないリスクをはらんでいる。

そのため、SNS 等により発災直後の住民の発信情報から、対象とする災害に関する情報を抽出し、体制構築時の迅速な被害様相と支援が必要な市町村を把握する手段を必要としている。

3. SNS×AI 解析サービスへの要求

- ・想定するサービス概要

SNS 投稿を AI 解析し、災害発生時に被害の情報を収集・閲覧できること。

- ・サービスに期待する主な機能

- ① 職員 1 人ひとりに配備している「PC 端末」のインターネット環境から利用できる。
- ② 複数職員による閲覧が想定されていて、職員個人利用に限定されていない。
- ③ エリア・事象・キーワードにより SNS 投稿を絞り込みができる。
- ④ SNS 投稿を解析しファクトチェックができる。
- ⑤ 地図上に複数の事象を掛け合わせて表示することができる。
- ⑥ 保守メンテナンスに関するサポート機能、又はメンテナンス状況を表示できる。

※①～⑥の条件が欠けていても情報提供いただきたく存じます。

- ・本県導入時に必要となるセキュリティ対策（留意事項）

- ① 最新のセキュリティ対策を講じること。特に、最新のブラウザ（edge）に対応すること。
- ② データセンターが国内の法令及び裁判管轄が適用される場所にあること。
- ③ ログの出力または記録する機能があること。

④ 利用者のID登録・変更・抹消等を行う機能があること。

⑤ SSL電子証明書の利用があること。

※上記の留意事項を満たしていても情報提供いただきたく存じます。その場合、満たしていない項目を示してください。

IV「被災者生活再建支援システム」の基本要件

1. 概要

・業務概要

発災後の被災者生活再建（減免や各種補助）に必要な罹災証明書等の発行業務の迅速化に供するもの

・システム化範囲

上記すべての手作業の業務について、システム化

2. 現行業務について

発災後における罹災証明書発行等の窓口業務は、被災市町村で実施するものであるが、被災後の市町村では、これらの業務を迅速に遂行できないリスクがあり、県はこれを支援する。

被災者生活再建に関する業務について、オンライン上で市町村および県職員が扱える支援サービスを必要としている。

3. 被災者の生活再建を支援するためのサービスへの要求

・想定するサービス概要

市町村が行う被災者生活再建に関する業務を支援し、被災者生活再建に必要な罹災証明書等の発行業務を迅速に遂行できること。

・サービスに期待する主な機能

- ① 「受付専用端末」から利用できる。
- ② 複数職員による閲覧が想定されていて、職員個人利用に限定されていない。
- ③ 住民基本台帳、家屋課税台帳、建物被害認定調査結果のデータを連携することで罹災証明書を発行できる。
- ④ マイナポータルからオンラインで罹災証明書の発行を申請できることが望ましい。
- ⑤ その他罹災証明書以外の証明書を発行できる。
- ⑥ 被災建物応急危険度判定調査の様式へのモバイル端末からの入力、集計を行い建物被害認定調査結果とデータ連携できる。
- ⑦ 保守メンテナンスに関するサポート機能、又はメンテナンス状況を表示できる。

※①～⑦条件が欠けていても情報提供いただきたく存じます。

・本県導入時に必要となるセキュリティ対策（留意事項）

- ① 最新のセキュリティ対策を講じること。特に、最新のブラウザ（edge）に対応すること。

② データセンターが国内の法令及び裁判管轄が適用される場所にあること。

③ ログの出力または記録する機能があること。

④ 利用者のID登録・変更・抹消等を行う機能があること。

⑤ SSL電子証明書の利用があること。

※上記の留意事項を満たしていても情報提供いただきたく存じます。その場合、満たしていない項目を示してください。

V 「災害情報活用プラットフォーム」の基本要件

1. 概要

・業務概要

災害リスクや予測情報を一元管理・分析し、可視化させ、必要に応じて被害概況の把握に衛星画像やドローン空撮画像を収集して状況把握に供するもの

・システム化範囲

新規に構築する。

2. 現行業務について

現在、現行の防災情報システム、電話・メール・FAXにより災害情報を収集・整理し、公開することで、住民の安全安心な暮らしを支えている。また、収集した情報を分析して被災地域の状況や必要な支援策を把握している。

発災前後の切迫した状況下では、行政機関や関係者が複数の情報源から情報を収集する場合、即座に情報を収集・整理することや情報管理が困難になる。

そのため、情報を一元的に管理し、情報整理・可視化を迅速化し、災害時の情報提供や対応の質を向上させる手段を必要としている。

3. 災害情報活用プラットフォームへの要求

・想定するサービス概要

災害リスクや予測情報を一元管理・分析し、各地域の避難優先順位や危険度を、ダッシュボードとして可視化できること。また、発災直後における被害概況の把握に、衛星画像やドローン空撮画像、過去の災害履歴（アーカイブ）情報、AI技術により、被害概況を特定できること。

・サービスに期待する主な機能

- ① 職員1人ひとりに配備している「PC 端末」のインターネット環境から利用できる。
- ② 複数職員による閲覧が想定されていて、職員個人利用に限定されていない。
- ③ 過去の災害履歴の分析ができる。
- ④ 最新の気象予測情報の分析ができる。
- ⑤ 災害発生リスクを分析評価し、ダッシュボード形式で集約・可視化できる
- ⑥ ドローンによる収集情報を表示できる。
- ⑦ 保守メンテナンスに関するサポート機能、又はメンテナンス状況を表示できる。

※①～⑦の条件が欠けていても情報提供いただきたく存じます。

・本県導入時に必要となるセキュリティ対策（留意事項）

- ① 最新のセキュリティ対策を講じること。特に、最新のブラウザ（edge）に対

応すること。

- ② データセンターが国内の法令及び裁判管轄が適用される場所にあること。
- ③ ログの出力または記録する機能があること。
- ④ 利用者のID登録・変更・抹消等を行う機能があること。
- ⑤ SSL電子証明書の利用があること。

※上記の留意事項を満たしていても情報提供いただきたく存じます。その場合、満たしていない項目を示してください。

VI「防災行動支援システム」の基本要件

1. 概要

・業務概要

災害時における奈良県や市町村職員が実施する行動項目・内容を、トリガーに基づき画面表示して災害対応業務の迅速化に供するもの

・システム化範囲

災害対応業務のポップアップ表示、ポップアップ表示のトリガー情報の自動取得、実施記録（クロノロジー）作成、記録データの関連システムへの送信等

2. 現行業務について

災害対応業務については、複数のマニュアルに明文化されているが、膨大なページ数におよぶ内容を覚えきくことは難しく、業務実施時にマニュアルを読みながら進めている。このため業務が非効率となり、職員の負担にもなっている。

班ごとの業務項目・内容、実施手順等を、業務の実施条件であるトリガーをもとに自動ポップアップにより職員に伝え、職員が実施したことを入力することで実施記録を自動生成することが求められている。

3. 防災行動支援システムへの要求

・想定するサービス概要

職員の業務項目・内容、実施手順等を、業務の実施条件であるトリガーをもとにポップアップ表示し、実施記録を保存する。また、記録データを関連システムに送信する。

・サービスに期待する主な機能

- ① 職員1人ひとりに配備している「PC 端末」のインターネット環境から利用できる。
- ② 複数職員による閲覧が想定されていて、職員個人利用に限定されていない。
- ③ 班と職員を関連付けて、職員が所属する班の業務項目等を PC 端末にポップアップ表示できる。
- ④ ポップアップ表示のトリガー情報（震度、雨量、水位等）を関連システム等から自動取得できる。
- ⑤ ポップアップや一覧表の中の「実施」ボタン押下により、時刻を自動取得して実施記録（クロノロジー）を自動生成できる。
- ⑥ 作成した実施記録（クロノロジー）について、閲覧できるとともに関連システムに自動送信できる。
- ⑦ 保守メンテナンスに関するサポート機能、又はメンテナンス状況を表示できる。

※①～⑦の条件が1つ欠けていても情報提供いただきたく存じます。

・ 本県導入時に必要となるセキュリティ対策（留意事項）

- ① 最新のセキュリティ対策を講じること。特に、最新のブラウザ（edge）に対応すること。
- ② データセンターが国内の法令及び裁判管轄が適用される場所にあること。
- ③ ログの出力または記録する機能があること。
- ④ 利用者のID登録・変更・抹消等を行う機能があること。
- ⑤ SSL電子証明書の利用があること。

※上記の留意事項を満たしていなくても情報提供いただきたく存じます。その場合、満たしていない項目を示してください。

VII ご提供いただく資料

1. 貴社概要

- ・貴社概要がわかるパンフレットなどの資料があれば、ご提示ください。

2. 提案可能サービス、導入実績・導入規模、実施体制（様式自由）

3. 提案概要とその優位性（様式自由）

- ・ご提案のサービス概要説明
- ・基本的な仕様（OS、開発言語、システム方式、DB等のミドルウェア、特徴等）
- ・システム運用イメージ（画面・帳票サンプル）
- ・システム製作・運用スケジュール（年数、月数）など
- ・その他、サービスに関する詳細情報（あれば）

下記の詳細情報ございましたら、ご提示ください。新たにお作りいただく必要はありません。

- ・システム構成図・ハードウェア構成図
- ・システム機能構成図、機能概要
- ・システム機能要件・非機能要件（セキュリティ等）

4. 概算見積書の提出（様式自由）

ご提案のシステム等に要する費用の見積りをご提示ください。指定様式はありません。御社の様式でご提示ください。ただし、アプリ開発や初期設定等の初期費用、維持管理や利用料等の運用費用（年間）に分けるとともに、上記「システム製作・運用スケジュール」の項目と整合させてください。

なお、見積りにあたり、貴社で設定した詳細条件又は追加条件等については、条件を示したドキュメントを添付してください。

5. 御社のお問い合わせ先（様式自由）

ご提案いただいたサービスについて、奈良県より検討整理を業務委託している業者（株式会社 建設技術研究所）から、後日、お問い合わせさせていただくことがございますので、貴社のご担当者の連絡先（所属、氏名、TEL、e-mail）をご提示ください。